

第3回 資本主義経済の再構築としてのSDGs研究会 (2022年4月14日開催)

EUのサーキュラーエコノミー政策の方向性

喜多川和典 氏 (委員)

■EUのCE政策の目的は産業育成と国際競争力の向上

EUのサーキュラーエコノミー(CE)政策には、リサイクル推進の廃棄物管理と、リユース重視で循環管理のビジネスモデルをつくるという2つの側面があります。日本はリサイクル中心ですが、欧州はリユース補助の修理や再製造、リファーマービッシュ重視です。また脱工業化、脱物質化に伴い、占有・消費から共有・使用へ、製品・材料より機能・情報を提供する力の強いデジタル(DX)が注目されています。

EUは2015年と2020年にCE行動計画(アクションプラン、AP)を発表しました。2015年APではリサイクル推進が中心でしたが、2020年APはリユース重視に軸足を移しました。欧州では環境のためというより、産業育成や国際競争力の高いビジネスを構築する目的でCE戦略を推進します。コストの高い焼却よりも、選別処理(ソーティング)へ投資し、二次材・リサイクル材の市場・雇用を創出することで、国際競争力向上を推進しています。

日欧の廃棄物ビジネスの違いは、廃棄物の考え方の違いから生まれます。日本では素材別に分別処理しますが、欧州では資源として自由に組み合わせ、自己裁量で大量処理します。リサイクル材の生産事業者と言える規模で運営できるので当然、企業の成長規模も異なります。最近、欧州No.1のVeolia社が欧州2位のSuez社を合併しました。これはフランス政府の手引きによると言われます。国内では別の会社として存続しつつも、国際戦略はVeolia社に一本化したのです。同社はかつてマスコミや鉄道会社も有し、日本やアジアを含む全世界に展開しています。単に廃棄物やエネルギー、水事業だけでなく総合サービス産業です。

■CE規格での主導権を狙うEUやドイツの戦略

CE規格を検討する専門委員会ISO TC323について、フランスは「CEプロジェクト」のワードで積極提案し、設置を実現しました。自国に有利な流れをISOでつくる真意が見抜かれたのか、その後、各国の反対で「プロジェクト」の言葉は消滅しました。最近ドイツが勢いを増し、枠組みやマネジメントシステム規格をつくるTC323のワーキンググループ(WG)1でDXと持続可能な製品管理=CEを融合させる戦略を強気に紹介しました。

EUは①産業競争力の向上②消費者の力を強める③環境保護の推進を目的にした第2次APを2020年に発表しました。「持続可能なプロダクトポリシー」を重点政策に据え、これまでのボランタリーなアプローチから法制化の推進へと方針転換しています。持続可能型の製品設計と製品管理システムの推進のため、EUは関連法案をいくつも変える予定です。また修理する権利や修理しやすい状況をルールや法律で整備しようとしています。

ドイツの CE ロードマップでは、以上を DX で進める方針が示されています。ドイツ連邦教育省が WG を作り、国内規格をつくる生きたドキュメントとして、産業界、学界、市民社会など、多くの利害関係者でこのロードマップを策定しました。CE への移行は、DX が唯一の手法ではないはずですが、ドイツは産業政策上、インダストリー4.0 など、DX を重視してきました。DX のビジネスモデルの完成で、余計なコストをかけずに CE へ移行できると考えています。リユース中心の考え方「CE レバー」に適合する製品を製造業が作り、競争力のあるビジネスを成立させ、コストを抑えて CE を実施する、EU の第 2 次 AP とも整合性の高い提案です。

日本でもタクシーやシェアカーなどのサービスは進化していますが、ドイツは設計から理想のビジネスモデルを想定して変更しようとしています。また EU はデジタルプロダクトパスポートの法制化に向けて動き始めました。人の戸籍のように、製品に様々な情報を紐づけ、持続可能な製品管理をしようとしています。最初に EV のバッテリーに適用され、将来的には素材も含まれるでしょう。

EU は CE の財務支援政策も充実しています。CE や気候中立性のグリーントランジションと、DX のデジタルトランジションから成る産業戦略「ツイントランジション」を掲げ、公的基金で支援しています。また民間の金融機関を中心に管理制度「EU タクソノミー規則」も動き出しました。円滑に持続可能な投資を促すため、民間の投資ファンド、金融機関に加えて、従業員 500 人以上の企業に非財務情報の算定結果・情報開示を義務付けています。設定した 6 つの環境目標の一つが CE への移行です。EU の様々な制度が総合的・包括的にツイントランジションにつながるよう整えられてきたとわかります。

■SDGs で都市がしのぎを削る CE 型ビジネスモデル創出

以上のようなビジネスモデルは、今までのグローバルな大規模のものから、地域性の高い分散型製造へ変化していると英国の CE 学者は述べています。コンポーネントは世界から選りすぐりを集めるものの、地域・都市レベルの循環を管理していく考え方です。

欧州では SDGs ランキングで主要都市がしのぎを削り、CE 型ビジネスモデルが都市レベルで生まれています。CE と関わりが深い SDGs インデックスでは、特に「11 住み続けられる街づくりを」や「12 つくる責任 つかう責任」が挙げられます。たとえば、乗用車の乗り入れを規制する自治体主導のシステム MaaS の影響で、自動車メーカーも EV 化を進めざるを得なかったと言われています。MaaS の代表的な成功例はヘルシンキで、渋滞を緩和し、車に頼らない生活が進み、大気汚染も大幅に改善しました。

IC チップで駐車可能な場所や料金未払いの駐車を瞬時に検索できるシステムも自治体が開発しています。これらのシステムは自治体の収入源にもなります。その他、ごみのシステムもあり、壊れた製品をボランティアが修理するリペアカフェは欧州各地に広がっています。都市を中心とする CE 推進で、新しいビジネスモデルが同時に創出されています。

(文責：全労済協会)

第3回 資本主義経済の再構築としてのSDGs研究会 (2022年4月14日開催)

経済成長の定義変更

市場メカニズムと地球環境を両立できる経済成長 尺度・指数の開発

山下潤 氏 (委員)

■長年、代表的な指標とされてきたGDPの抱える課題

2017年に日本政府は『経済財政運営と改革の基本方針2017』を閣議決定し、社会の豊かさやQOLを表す指標群(ダッシュボード)を検討し、政策立案へ活用すると述べています。従来の経済統計はSNA, System of National Accounts (国民経済計算)です。SNAの一指標であるGDPは単一指標なので、複数の指標を用いた指標群で豊かさやQOLを表していく方針を示しました。

指標はIndicatorの訳です。単一指標の代表例、資源生産性はGDPをDMC, Domestic Material Consumption (国内物質消費量)で割った値です。ダッシュボードの例にはIPAC, International Programme for Action on Climateがあります。OECDによる気候変動の指標群で、温室効果ガス(GHG)排出量や気温など、複数の指標を全体的に見ます。

指標と指数は違います。一次データの上に分析データ、その上に単一指標があり、単一指標を組み合わせたのが指数、Indexです。よく知られているものに人間開発指数があります。長年、経済的福祉指標に使われているGDPは一定期間に国内生産され、市場取引された財・サービスの付加価値の総額で、経済のフローを表す指標です。GDPは生産のみを対象とし、SNAは生産だけでなく消費・投資と、ストックも含みます。

GDPには地下経済や非公式経済での売買、ボランティア活動や家庭内労働など無償労働、余暇活動、技術開発の経過、教育や健康への投資、環境汚染や資源の枯渇、不平等や犯罪といった社会問題などは含まれません。たとえば、犯罪が増加すればWell-beingは下がりますが、警察への投資が増えるのでGDPは増加します。GDPで社会の豊かさを測るのはどうもおかしいということで、EUとOECDが進めてきたのがBeyond GDPです。

■Beyond GDPの3つの領域

BergheimはBeyond GDPを①GDP、②余暇活動や非市場労働等を含む経済的福祉、③環境、健康、教育などの貨幣換算できない生活状況、④家族・友人との対人関係や地域的紐帯の社会的結束と労働・生活等の主観的満足度が入る幸福度の4領域で示しました。

GDPを貨幣換算された環境・社会の指標で調整する「GDPの調整指標」があり、満足度や生活の質の指標による福祉の直接的評価である「GDPの代替指標」が続きます。SNAに環境負荷など社会的要素を加えた「GDPの補完指標」と、SDGs指標やミレニアム開発目標など、「GDPに環境・社会の情報を付加した指標」を加えたのが福祉指標の4分類です。

Beyond GDP の 1 つ目の領域にあたる EAMFP, Environmentally Adjusted Multifactor Productivity は OECD が開発したグリーン成長指標です。GDP から環境負荷の大気汚染を差し引いています。1991 年から 2012 年まで計算され、日本は GDP の成長と EAMFP がほぼ連動していますが、中国は EAMFP と GDP の成長が大幅に乖離しています。

2 つ目の領域にあたる BLI, Better Life Index は、Beyond GDP の骨格を成す指標として、OECD が開発し、欧州統計局 (Eurostat) などと連携して推進してきました。2 分野、11 領域、21 指標から成る指標群です。GDP にはない健康や教育、環境、安全、主観的幸福度などが含まれます。

3 つ目の領域にあるのが SEEA, System of Environmental-Economic Accounting (環境経済勘定 (体系)) です。環境と経済の関係を把握する統計体系の確立のため、導入されました。環境のフローとストックで構成されます。自然の資産は経済活動へ回り、生産・消費・破棄され、残留物として自然へ戻ります。そのフローとストックを費目ごとに勘定処理したのが SEEA です。EU では SEEA を活用し、グリーンビジネスの事業者数などを計算しています。

最後に 4 つ目の領域になる SDGs 指標を紹介します。前身となるミレニアム開発目標の 60 指標を参考に作成されました。ミレニアム開発目標は主に途上国の貧困をターゲットにしていたので、SDGs 指標は先進国も取り組めるように改良され、17 項目と 169 ターゲット、その下に 247 の指標がありますが、重複を除くと 231 のグローバル指標で構成されます。経済だけでなく、資源循環や環境負荷等を含む指標です。

■指標整理に対する日本の取り組みと今後の展開

日本では 1973 年に国民純福祉 (NNW) を経済審議会が出しています。公害問題が顕在化した時期に余暇時間や市場外労働、環境や都市の悪化を含めたかなり先進的な指標でした。また、2011 年の BLI や 2017 年の「経済財政運営と改革の基本方針」を受けて、内閣府が幸福度に関する報告書を出しています。BLI を踏まえ、GDP の代替指標となる満足度・生活の質を表す指標を作成し、2019~2021 年に調査を実施しました。

さらに、日本版 SEEA も作成していますが、関連する活動が本格化しているとはいえません。SEEA が改訂されたことから、SEEA2003 をベースにした日本版・地域版 NAMEA, National Accounting Matrix including Environmental Accounts も作成しました。また SEEA から Central Framework への変更に準拠して、大気排出勘定を作り、EAMFP を算出中です。環境財・サービス部門の指数も作成予定ですが、いずれも未公表です。

SDGs 指標は総務省中心に取りまとめ中です。指標・データは整理中ですが、報告書では「貧困は減っている」と述べられています。他方 Sustainable Development Report では、日本の教育やインフラ&イノベーション、平和と公正は高評価を受ける一方で、ジェンダー平等や気候変動、海洋資源、陸上資源、実施手段はあまり良くない傾向です。

今後の展開として、サーキュラーエコノミー (CE) の指標化が UNECE, United Nations

Economic Communication for Europe 中心に、かなり早いペースで進んでいます。早ければ今年末にはガイドラインが出るでしょう。SEEA に関しては、2025 年 3 月までに新たな SNA が作られる予定です。SEEA の分類がどう影響するかに注目しています。

(文責：全労済協会)